

特－８ 北陸地方における通年施工の必要性について

北陸地方建設局 企画部
常田賢一・小穴孝親・○関 博

はじめに

積雪寒冷地域の冬期間においては、厳しい自然条件に阻まれ、建設生産活動の低下と円滑な輸送の阻害等により、地域社会全般にわたる経済活動の停滞現象が生じ、季節的な就業機会の減少・出稼ぎによる過疎化の出現と、これに伴う家庭環境の悪化等の社会問題が発生しており、その対策が強く望まれている現状である。

これらの問題に対処するため、北陸、東北及び北海道地方において建設事業が実施できる技術の研究・開発を進め、従来の季節変動型の事業執行体制を再検討し、住民の就業環境の改善を図り、地域経済の活力を培養する方策を研究することを目的として、昭和51年度に建設省及び関係各県で構成する「通年施工化技術研究協議会」が設立され、同52年度より具体的調査研究を実施している。ここに、北陸地方の通年施工の必要性について、新潟県における建設労働者の冬期就業実態調査の解析結果をもとに、検討した内容を報告するものである。

1. 冬期就業実態調査の対象

実態調査は、季節臨時労働者を対象に実施し、総回収数は2,789人で、現場別内訳では土木現場が2,508人(89.9%)、建築現場で237人(8.5%)、無記入44人(1.4%)となっている。対象労働者の属性について見てみると性別では男性が2,306人(82.7%)、女性が481人(17.2%)、年令別では男性が49.1才、女性が48.0才、全体での平均は48.9才であった。

2. 建設労働者の冬期就業状況

全労働者について月別業種別の就業状況を見ると表－1のとおりである。「冬期間に何らかの仕事についていた」建設労働者について見ると、1月は、12月より約15～17%も落ち込んでおり、2月・3月は5～6%の回復をするが、いづれも非冬期に比べ大きく落ち込んでいる。また、冬期間の失業者についてみると、1月は約20%前後の割合に昇り、2月・3月においても約5～6%の回復が見られるに過ぎない。

表－1 月別・業種別就業状況

(単位：%)																		
就業時期	業種等 合 計	仕事についていた										失業していた					その他 (在学中等)	無 記 入
		小 計	建設 業	建設外 業	農林 業	水産 業	製造 業	運輸 業	サー ビス	その他	小 計	一時 金例	受給 その他	不 受給	保 険			
56年 12月	100.0	92.5	82.2	10.3	0.6	0	3.9	0.9	2.2	2.7	4.1	2.5	0.5	1.1	0.5	2.9		
57年 1月	100.0	77.7	65.7	12.0	0.6	0.1	4.1	0.9	3.2	3.1	19.4	15.5	1.2	2.7	0.4	2.5		
57年 2月	100.0	79.0	66.2	12.8	0.6	0.1	4.0	0.9	3.3	3.9	17.7	11.3	1.5	4.9	0.4	2.9		
57年 3月	100.0	83.5	70.6	12.9	1.0	0.1	3.8	0.9	3.1	4.0	14.2	7.7	1.8	4.7	0.4	1.9		
57年 12月	100.0	91.6	83.0	8.6	0.3	0.1	3.4	0.7	1.9	2.2	4.8	2.8	0.7	1.3	0.4	3.2		
58年 1月	100.0	74.9	64.8	10.1	0.3	0.1	3.4	0.6	3.0	2.7	21.7	16.7	2.4	2.6	0.4	3.0		
58年 2月	100.0	75.5	64.5	11.0	0.3	0.2	3.5	0.6	3.1	3.3	20.7	12.6	2.7	5.4	0.4	3.4		
58年 3月	100.0	81.0	69.9	11.1	0.6	0.2	3.3	0.6	3.0	3.4	16.0	8.1	2.8	5.1	0.4	2.6		

3. 冬期生活地の状況

総回収数2,789人全員について冬期生活地を月別に見たものが表－2である。表にみられるように、労働者は12月において約87%、1月～3月においても83～86%が県内にとどまっており、県外に流出している者の数はピーク時で13%前後である。

次に、労働者の雇用状況を企業の経営者側から見たものが表－3及び表－4である。これによると、「冬の方が容易に雇用し易い」と答えた経営者が39.1%、「夏と冬で差はない」が43.8%を占め、「冬は困難」の14.1%を大幅に上回っている。また、「冬期間の雇

表－2 時期別・冬期生活地の状況

	(単位：%)							
	56年		57年				58年	
	12月	1月	2月	3月	12月	1月	2月	3月
県内	86.8	85.0	84.6	85.7	86.6	84.3	83.0	84.3
県外	11.1	12.9	13.2	13.0	10.5	12.7	13.6	13.4
無記入	2.1	2.1	2.2	1.3	2.9	3.0	3.4	2.3
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100

用が困難」と回答した企業経営者について、「困難」の理由を聞いたのが表－４である。表にみられるとおり「冬は労働者数が少ない」と答えた企業経営者が26.3％、「冬は勤労意欲が低い」が21.1％を占めている。

4. 冬期主要生計費の状況

表－５は冬期における主要生計費を何に頼っているかを月別にみたものである。その主な生計費は、仕事によるものが71～88％で、次いで雇用保険、アンケート対象者以外の家族の収入、預貯金等の取り崩しの順になっている。月別の傾向について見てみると、12月では仕事による収入が88％を占め、最も多いが、1月・2月には10～17％程度低くなっている。逆に雇用保険による収入でみると、1月は13～15％弱で最も多く、また、家族の収入への依存度でみると12月が最も低くなっており、労働者自らの収入が少くなる1～3月にかけて多くなっている。これは、前表－１で示した就業状況と対応しており、失業した労働者は1月に雇用保険の支給を受ける比率が高いが、2月・3月において雇用保険の支給を受けれない場合には、家族の収入や預貯金等の取り崩し、アルバイト等によって生計を支えている実態を物語っている。

5. 就業別・冬期平均収入

表－６は非冬期に対する冬期収入の割合を1月時点で見ただけのものではない。これによると、「仕事についていた」とする者でも非冬期に対して「収入が減った」と答えた者が62％もあり、「失業していた」とする者に至っては非冬期就労時の40％程度まで収入が落ち込んでいる。

6. 企業者から見た冬期施工の希望の有無

表－７は各企業経営者が冬期間の施工に対してどう考えているかを質問したものであるが、376社のうち65.2％の企業が「望む」と答えており、「望まない」とする企業は5.8％に過ぎなかった。

さらに、経営面に与える効果別・希望の有無について設問を試みたが、その結果は「経営の安定」あるいは「職員の効果的活用が図れる」とする企業で「冬期施工を望む」とする割合がいずれも70％以上と多い実態が明らかとなった。

おわりに

以上、新潟県内の建設労働者及び建設企業経営者に対するアンケート調査結果から、建設労働者にとっては通年施工によって安定した生活基盤の確保が図れ、また、企業経営者にとっては熟練した労働者の確保が図れる等通年化施工への期待と必要性が大きいことが明らかとなった。この傾向は北陸地方における同時期に調査した富山・石川両県の調査結果からもほぼ同様の結果がでている。

今回の調査結果を踏えて、今後は冬期施工の技術的検討を促進し、通年施工化へ着実に前進させて行きたいと考えている。

表－３ 冬期間の雇用の難易

(単位：％)				
合 計	冬の方が容易	夏と冬で差はない	冬は困難	そ の 他
368社	39.1	43.8	14.1	3.0

表－４ 冬期間の雇用が困難の理由

(単位：%)					
	合 計	冬は労働者が少ない	冬は賃金が高すぎる	冬は勤労意欲が低い	そ の 他
構成比	57 社	26.3	3.5	21.1	49.1

表－５ 月別・主要生計費

(単位：％)							
主な収入	合 計	仕 事	ア ル バ イ ト	雇 用 保 険	預 貯 金 等	家 族 の 収 入	無 記 入
56年12月	100	88.0	1.1	1.8	1.4	5.5	2.2
57年 1月	100	73.4	1.6	13.1	2.5	7.5	1.9
57年 2月	100	73.3	2.0	9.3	4.3	9.2	1.9
57年 3月	100	77.5	1.9	5.2	4.6	9.8	1.0
57年12月	100	88.1	0.9	2.0	1.4	5.4	2.2
58年 1月	100	71.9	1.4	14.7	2.5	7.4	2.1
58年 2月	100	71.1	1.8	11.3	3.9	9.7	2.2
58年 3月	100	75.6	1.8	6.8	4.6	10.0	1.2

表－６ 就業状況別・冬期平均収入

(単位：％)										
冬期平均収入	40％以下	50％位	60％位	70％位	80％位	90％位	同じ100％	非より多い 冬期	無記入	計
就業状況										
仕事についていた	10.1	8.8	8.4	9.6	13.4	10.9	29.1	9.4	0.3	100.0
失業していた	46.7	17.8	18.2	5.3	4.2	3.2	2.8	0.6	1.2	100.0
その他	4.1	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	43.7	0.0	8.7	100.0
計	17.8	10.7	10.7	8.8	11.4	9.3	23.3	7.4	0.6	100.0

(注) 昭和56年度及び昭和57年度の平均値

表－７ 冬期施工の希望の有無

(単位：％)			
合 計	望 む	望まない	どちらとも言えない
100.0	65.2	5.8	29.0